

中期財政計画（H31（2019）～H34（2022））（案）

中期財政計画は、多治見市健全な財政に関する条例第 18 条の規定により、毎年度作成するものです。平成 31 年度以降の歳入見込額、歳出計画額、財政判断指数及び基金残高は以下のとおりとなります。

なお、この中期財政計画での歳入見込額や算入した事業等は、あくまでも計画であるため、事業内容や計画額の変更が生じる場合もあります。

1 一般会計における歳入の見込み及び歳出の計画額

第7次多治見市総合計画を着実に実行・実現するための財政計画となっています。

(単位:億円)

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
歳 入	1 国庫支出金	51.3	56.3	50.8	41.8
	2 県支出金	25.3	26.2	25.5	24.6
	3 市債	40.3	37.7	24.6	18.0
	(1) 普通債	27.8	25.7	12.6	6.0
	(2) 臨時財政対策債	12.5	12.0	12.0	12.0
	4 その他	45.1	35.6	35.9	34.9
	(1) 市債償還対策基金	4.4	4.4	4.4	4.3
	(2) 職員退職手当基金	0.0	0.0	0.0	0.0
	(3) 修繕引当基金	1.5	2.0	2.0	2.0
	(4) 地域振興基金	1.0	1.0	1.0	1.0
	(5) その他(特定財源)	38.2	28.2	28.5	27.6
	5 一般財源	242.9	243.6	241.9	232.8
	(1) 市税	144.9	142.8	138.9	137.3
	(2) 地方譲与税	2.4	2.4	2.4	2.4
	(3) 交付金	21.2	23.4	24.3	25.1
(4) 地方交付税	52.0	51.4	50.5	50.5	
(5) 財政調整基金	15.0	16.6	18.8	11.5	
(6) 財政調整基金(災害復旧分)	0.4				
(7) 繰越金	7.0	7.0	7.0	6.0	
合 計	404.9	399.4	378.7	352.1	
歳 出	1 総合計画経費	86.9	95.9	68.0	44.3
	うち一般財源等	(30.7)	(40.1)	(31.8)	(26.2)
	2 固定的経費	265.8	261.3	264.1	267.8
	うち一般財源等	(190.5)	(184.9)	(186.9)	(188.8)
	(1) 人件費	61.7	60.6	61.3	60.8
	(2) 公債費	34.1	32.4	32.2	33.9
	(3) その他	170.0	168.3	170.6	173.1
	3 その他の経費	52.2	42.2	46.6	40.0
	うち一般財源等	(34.2)	(30.6)	(35.2)	(29.8)
	合 計	404.9	399.4	378.7	352.1
うち一般財源等	(255.4)	(255.6)	(253.9)	(244.8)	

※一般財源等＝一般財源＋臨時財政対策債

2 財政判断指数の見込み

福祉関連経費を中心に経常的な経費が年々増加し、また駅南再開発事業などの大規模事業により、財政状況が一層厳しくなります。このため、最大限の財源確保をしたことで、財政調整基金充足率は悪化しますが、各指標は基準値を超えることはありません。

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	目標値	基準値
償還可能年数(年)	5.8	6.0	6.2	5.6	8.0	10.0
経費硬直率(%)	71.2	70.7	71.3	68.5	72.0	75.0
財政調整基金充足率(%)	15.6	12.7	7.2	5.6	9.0	5.0
経常収支比率(%)	87.4	86.7	87.6	85.6	88.0	91.0
実態収支(億円)	△ 8.5	△ 8.4	△ 10.6	△ 3.3	-	-

※目標値及び基準値は、平成31年度までの数値

3 財政調整基金等の財政運営に関する基金の残高

財政調整基金は、一般財源の不足を補うための取り崩しを行うため、減少する見込みです。

市債償還対策基金は、合併特例債償還のための取崩しを行うため、減少する見込みです。今後は、財政向上指針に従い、平成31年度末の合併特例債償還分を除く基金残高を5億円以上確保する予定です。

職員退職手当基金等についても、財政向上指針に従い、次のとおり運用する予定です。

- ・退職手当基金：平成31年度末の基金残高を20億円以上確保
- ・庁舎建設基金：平成34年度までに20億円積立
- ・修繕引当基金：各年度末の基金残高を5億円以上確保
- ・地域振興基金：年間処分上限額は1億円以内（平成30年度末残高は18億円）

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
財政調整基金	39.6	31.1	20.5	17.1	
災害復旧	7.0	7.0	7.0	7.0	
リスク引当	2.2	2.2	2.2	2.2	
可処分額	30.4	21.9	11.3	7.9	※
市債償還対策基金	44.3	40.1	35.8	31.6	
合併特例債分	37.8	33.4	29.1	24.8	
その他	6.5	6.7	6.7	6.8	※
職員退職手当基金	20.0	20.1	20.1	20.1	※
庁舎建設基金	18.1	19.1	20.1	21.1	※
修繕引当基金	11.2	9.2	7.2	5.2	※

※財政向上指針に従い、基金を運用